

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,076,662	流 動 負 債	2,927,796
現金及び預金	31,085	1年以内返済長期借入金	1,462,500
未収運賃	528,621	未払金	415,416
未収入金	372,715	未払費用	400,484
短期貸付金	853,256	未払消費税等	123,883
貯蔵品	67,645	未払法人税等	14,700
前払費用	12,200	預り連絡運賃	188,113
その他	211,328	預り金	15,251
貸倒引当金	△ 193	前受収益	80,240
		賞与引当金	225,486
		その他	1,720
固 定 資 産	8,129,828	固 定 負 債	4,560,013
有形固定資産	7,685,212	長期借入金	2,802,500
車両	3,797,576	退職給付引当金	1,728,651
建物	1,400,881	預り保証金等	28,861
構築物	359,794		
機械装置	129,806	負債合計	7,487,809
工具器具備品	53,236	純 資 産 の 部	
土地	1,925,347	株 主 資 本	2,718,680
建設仮勘定	18,569	資 本 金	100,000
無形固定資産	66,367	資 本 剰 余 金	3,980,617
ソフトウェア	66,086	資 本 準 備 金	2,110,000
その他無形固定資産	281	その他資本剰余金	1,870,617
投資その他の資産	378,248	利 益 剰 余 金	△ 1,361,937
関係会社株式	155,930	その他利益剰余金	△ 1,361,937
投資有価証券	39,553	繰越利益剰余金	△ 1,361,937
長期貸付金	81,214		
長期前払費用	63,448	純 資 産 合 計	2,718,680
繰延税金資産	17,764	資 産 合 計	10,206,490
その他	20,356	負債及び純資産合計	10,206,490
貸倒引当金	△ 17		

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		6,363,999
旅客自動車運送事業売上高	5,632,763	
その他事業売上高	731,236	
II 売 上 原 価		7,317,095
旅客自動車運送事業売上原価	6,965,323	
その他事業売上原価	351,772	
売 上 総 損 失		953,095
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		936,146
営 業 損 失		1,889,242
IV 営 業 外 収 益		125,775
受 取 利 息	1,639	
車 両 売 却 益	1,860	
直 接 部 品 収 入	1,050	
補 助 金	120,106	
そ の 他	1,119	
V 営 業 外 費 用		10,219
支 払 利 息	9,923	
そ の 他	296	
経 常 損 失		1,773,686
VI 特 別 利 益		583,535
固 定 資 産 売 却 益	581,926	
補 助 金	1,609	
VII 特 別 損 失		25,092
固 定 資 産 売 却 損	258	
固 定 資 産 圧 縮 損	1,609	
固 定 資 産 除 却 損	6,747	
固 定 資 産 除 却 工 事 費	12,837	
そ の 他	3,639	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,215,243
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,700
法 人 税 等 調 整 額		△ 114,001
当 期 純 損 失		1,115,941

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
					特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000		2,110,000	2,841	△ 139,382	△ 136,540	4,083,459	4,083,459
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						△ 248,837	△ 248,837	△ 248,837	△ 248,837
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残	2,110,000	2,110,000		2,110,000	2,841	△ 388,219	△ 385,377	3,834,622	3,834,622
当 期 変 動 額									
減 資	△ 2,010,000		2,010,000	2,010,000				-	-
欠 損 填 補			△ 139,382	△ 139,382		139,382	139,382	-	-
当 期 純 損 失						△ 1,115,941	△ 1,115,941	△ 1,115,941	△ 1,115,941
特 別 償 却 準 備 金 取 崩					△ 2,841	2,841	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,010,000	-	1,870,617	1,870,617	△ 2,841	△ 973,718	△ 976,559	△ 1,115,941	△ 1,115,941
当 期 末 残 高	100,000	2,110,000	1,870,617	3,980,617	-	△ 1,361,937	△ 1,361,937	2,718,680	2,718,680

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ. その他有価証券
市場価格のない
株式等 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース取引の開始日が、2008年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの転移との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を識別する

旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業は主に自動車による旅客輸送サービスを提供しており、運送約款に基づいて顧客に対し旅客の輸送サービスを提供する義務を負っております。当社履行義務は、旅客の輸送サービスが完了した時点又は一定の期間にわたり充足されると判断し収益を認識しております。

その他事業

その他事業は、西日本旅客鉄道株式会社等が保有する資産を駐車場として貸付管理を行っている事業であり、顧客との不動産賃貸借契約に基づいて顧客に対し当該物件を賃貸する義務を負っております。当該履行義務は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号2007年3月30日）等に基づき、収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 退職給付債務及び勤務費用の計算方法

当社の一部の社員における退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、従来、簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法に変更いたしました。この変更は、将来の事業計画についてより精緻化する必要性の高まりを受け、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定を行うことにより、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る必要があるために行ったものです。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は248,837千円減少しております。

(2) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

これによる期首利益剰余金に与える影響はありません。

(3) 時価の算定に関する会計基準の適用

当事業年度より、「時価の算定に関する会計基準」を適用しております。

これによる貸借対照表及び損益計算書に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

該当する事項はありません。

5. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 減損損失計上の必要性を検討した貸借対照表上の固定資産

(有形固定資産、無形固定資産、及び長期前払費用)の金額

7,815,028 千円

② その他の情報

ア. 算出方法

当社は2022年3月31日現在、固定資産を7,815,028千円計上しております。減損損失の計上にあたっては、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号2003年10月31日）に基づき、減損の兆候の有無を判断したうえで、合理的な仮定に基づく将来の事業計画上の割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を計上することとしております。

当社において、減損の兆候については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、売上高の大宗を占める旅客自動車運送事業売上高が減少し、経営環境が著しく悪化していることから、減損の兆候があると判断しておりますが、将来の事業計画に基づいた割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ったことから、2022年3月31日現在、減損損失の計上は不要であると判断しております。

イ. 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては、2028年3月期までは取締役会で承認した事業計画に基づいて算出しております。当該事業計画においては、足元のお客様のご利用状況等は低水準であり収束時期は依然として不透明ではありますが、ワクチン接種の進捗や治療薬の普及等により、段階的にご利用が回復するとの仮定を置いております。回復の程度については、2026年3月期には、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の概ね8割程度まで回復するものと見込んでおります。また、2027年3月期以降については、収益成長率はゼロと仮定しております。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

以上が現時点で入手可能な情報に基づく経営者による最善の見積りの判断であると考えておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束が予想よりも遅れた場合等に割引前将来キャッシュ・フローが当事業年度の見積りを下回り、業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

17,764 千円

② その他の情報

ア. 算出方法

繰延税金資産の計上に当たっては、将来の収益力に基づく課税所得の見積額等に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しています。

当事業年度においては、重要な税務上の欠損金が生じているため、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号2015年12月28日）に基づき、翌事業年度の課税所得の見積額に基づいて判断した結果、評価性引当額を繰延税金資産から控除しています。

イ. 主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、2020年3月期の旅客自動車運送事業売上高を100%とした場合の売上高の回復率であります。将来の課税所得を見込むに当たり、売上高の大宗を占める旅客自動車運送事業売上高について、足元のお客様のご利用状況は新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として低い水準であります。当社としては、先行きが不透明であるものの、ワクチン接種の進捗により段階的にご利用が回復するとの仮定を置いております。なお、回復の程度については、2026年3月期には、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の概ね8割程度まで回復するものと見込んでおります。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定の一つである売上高の回復率は、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ不確実なため、想定されている売上高の回復率から乖離する可能性があり、結果として回収可能である繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	8,695,058	千円
(2)	担保資産		
	流動資産における「その他」(差入保証金)	170,930	千円
	上記は、当社の ETC コーポレートカード利用に伴い発生する後納料金等の支払を保証するため、西日本高速道路株式会社に差し入れた差入保証金であります。		
(3)	国庫補助金等により取得した固定資産についての当期圧縮額	1,609	千円
(4)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	858,860	千円
	長期金銭債権	75,000	千円
	短期金銭債務	1,755,077	千円
	長期金銭債務	2,802,500	千円
(5)	顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高		
	顧客との契約から生じた債権	726,472	千円
	契約負債	69,747	千円

(注1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表の流動資産のうち、「未収運賃に 528,621 千円、未収入金に 174,606 千円、その他に 23,244 千円」含まれております。

(注2) 契約負債は、貸借対照表の流動負債のうち、「前受収益に 69,747 千円」含まれております。

7. 損益計算書に関する注記

(1)	顧客との契約から生じる収益		
	売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は次のとおりであります。		
	顧客との契約から生じる収益	5,298,518	千円
(2)	関係会社との取引高		
	売上高	176,209	千円
	仕入高	860,263	千円
	営業取引以外の取引	11,562	千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)	当事業年度の末日における発行済株式の数		
	普通株式	42,200	株

(2) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2021年6月30日の株主総会決議に基づき、2021年8月31日を効力発生日として資本金2,110,000千円を100,000千円とし、2,010,000千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

さらにその他資本剰余金から繰越利益剰余金の損失額と同額を繰越利益剰余金に振替えております。

9. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金		75,740	千円
退職給付引当金		580,653	千円
繰越欠損金		1,396,975	千円
その他		17,181	千円
繰延税金資産 小計		2,070,551	千円
評価性引当額		△1,948,451	千円
繰延税金資産 合計		122,099	千円
繰延税金負債			
株式譲渡損益		104,335	千円
繰延税金負債 合計		104,335	千円
繰延税金資産の純額		17,764	千円

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する貸付及び子会社に対する貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。また、子会社に対する貸付金については、当社役員による当該子会社の取締役会への出席を通じ、経営状況を把握した上で適切に助言や支援を行っていることから、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 預金	3,873	3,873	—
② 未収運賃	528,621	528,621	—
③ 未収入金	372,715	372,715	—
④ 短期貸付金	853,256	853,256	—
⑤ 長期貸付金(1年以内回収を含む)	113,858	114,247	389
⑥ 差入保証金(1年以内回収を含む)	173,130	172,006	△1,123
⑦ 未払金	(415,416)	(415,416)	—
⑧ 未払消費税等	(123,883)	(123,883)	—
⑨ 未払法人税等	(14,700)	(14,700)	—
⑩ 預り連絡運賃	(188,133)	(188,133)	—
⑪ 預り保証金(1年以内返還を含む)	(11,000)	(5,508)	(△5,491)
⑫ 長期借入金(1年以内返還を含む)	(4,265,000)	(4,280,324)	(15,324)

※ 現金は注記を省略しております。

※ 市場価格のない株式等は上表に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	155,930
投資有価証券	39,553

※ 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 預金、② 未収運賃、③ 未収入金及び④ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑤ 長期貸付金（1年以内回収を含む）

長期貸付金の時価について、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑥ 差入保証金（1年以内回収を含む）

差入保証金の時価について、新規に差入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑦ 未払金、⑧ 未払消費税等、⑨ 未払法人税等及び⑩ 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑪ 預り保証金（1年以内返還を含む）

預り保証金の時価については、新規に受入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

⑫ 長期借入金（1年以内返還を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,161,306	3,958,351

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当事業年度末 残高
親会社の 子会社	JR西日本大阪開発 株式会社	なし	土地建物等の 売却	土地建物 売却	169,050	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。
2. 不動産鑑定評価を基準とした、価格交渉の上で決定しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- | | | | |
|-----|------------|----------|------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | 64,423 円 | 70 銭 |
| (2) | 1株当たり当期純損失 | 26,444 円 | 11 銭 |

14. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。